

9 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・特定公共下水道事業

ア 事業数

平成24年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用6事業、法非適用38事業）で、前年度と同数となっている。事業の種類別でみると、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業、特定公共下水道が1事業となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は22事業（15市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の特定公共下水道事業並びに山元町の特定環境保全公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は181万6,826人で、前年度に比べ1万5,599人（0.9%）増加している。

年間総処理水量は277,014千 m^3 で、前年度に比べ6,363千 m^3 （2.4%）増加している。これは、汚水分が265,023千 m^3 で、前年度に比べ6,982千 m^3 （2.7%）増加したことによるもので、雨水分は11,991千 m^3 で、前年度に比べ318千 m^3 （2.6%）減少している。また、年間有収水量は236,883千 m^3 で、前年度に比べ9,990千 m^3 （4.4%）増加しており、汚水処理水量に対する有収率は89.4%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

（ア）法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は110万3,460人で、前年度に比べ9,026人

(0.8%)増加している。また、年間総処理水量は150,522千 m^3 (うち汚水分138,531千 m^3)で、前年度に比べ4,877千 m^3 (3.3%)増加しており、年間有収水量は117,706千 m^3 で、前年度に比べ6,061千 m^3 (5.4%)増加している。

なお、公共下水道事業における有収率は85.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は9,053人で、前年度に比べ、1,432人(13.7%)減少している。また、年間総処理水量は1,938千 m^3 で、前年度に比べ506千 m^3 (20.7%)減少しており、年間有収水量は1,327千 m^3 で、前年度に比べ123千 m^3 (10.2%)増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は68.5%で、前年度に比べ19.2ポイント上昇している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に54,965千 m^3 で、前年度に比べ3,711千 m^3 (6.3%)減少している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が70万4,313人、年間総処理水量が69,590千 m^3 (うち汚水分69,590千 m^3)、年間有収水量が62,885千 m^3 、有収率が90.4%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較		bのうち	
							b-a	(c/a) c×100(%)	公共	特環
供用開始事業数		44	44	44	44	44	0	0.0	30	14
行政区域内人口(人) A		2,391,081	2,389,973	2,378,408	2,360,346	2,362,289	1,943	0.1	(注)3 2,268,682	(注)3 1,644,018
現在排水区域内人口(人) B		1,781,462	1,798,661	1,791,401	1,801,227	1,816,826	15,599	0.9	1,727,497	89,329
市街地面積(ha) C		42,046	42,046	42,046	43,210	42,227	▲983	▲2.3	24,408	17,173
現在排水区域面積(ha) D		40,731	41,369	41,884	42,118	42,307	189	0.4	37,335	4,920
普及率	B/A (%)	74.5	75.3	75.6	76.3	76.9	0.6	—	76.1	5.4
	D/C (%)	96.9	98.4	99.6	97.5	100.2	2.7	—	153.0	28.6
年間総処理水量(千 m^3) E		289,369	281,683	289,030	270,652	277,014	6,363	2.4	213,163	8,887
うち	汚水(千 m^3) F	272,237	267,130	271,306	258,041	265,023	6,982	2.7	201,172	8,887
	雨水(千 m^3)	17,132	14,553	17,724	12,309	11,991	▲318	▲2.6	11,991	0
年間有収水量(千 m^3) G		240,694	237,918	241,307	226,893	236,883	9,990	4.4	174,465	7,453
有収率 G/F (%)		88.4	89.1	88.9	87.9	89.4	1.5	—	86.7	83.9

(注) 1 公共＝公共下水道

行政区域内人口は、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計である。

2 特環＝特定環境保全公共下水道

3 下記団体は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を行っているため、それぞれに計上している。

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町

4 平成22年度の現在排水区域内人口、普及率(B/A)は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

ウ 経営状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は271億43百万円、経常費用は248億29百万円となっており、この結果、経常収支比率は109.3%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

経常損益は23億14百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が99百万円(4.5%)増加している。

資本的支出は361億54百万円で、前年度に比べ20億24百万円(5.3%)減少している。このうち建設改良費は170億62百万円で、前年度に比べ44億65百万円(35.5%)増加しており、企業債償還金が190億93百万円で、前年度に比べ64億89百万円(25.4%)減少している。これらの財源は、外部資金が企業債等の236億23百万円であり、内部資金が損益勘定留保資金等の125億31百万円である。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は7億89百万円、経常費用は8億1百万円となっており、この結果、経常収支比率は98.6%となり、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

経常損益は11百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が7百万円(164.3%)増加している。

資本的支出は25億23百万円で、前年度に比べ15億58百万円(161.6%)増加している。このうち建設改良費は17億89百万円で、前年度に比べ15億15百万円(553.3%)増加しており、企業債償還金が7億34百万円で、前年度に比べ43百万円(6.3%)増加している。これらの財源は、外部資金が企業債等の19億60百万円であり、内部資金が損益勘定留保資金等の5億31百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億47百万円、経常費用は1億12百万円となっており、この結果、経常収支比率は131.7%となり、前年度に比べ19.5ポイント低下している。

経常損益は35百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が13百万円(27.3%)減少している。

資本的支出は64百万円で、前年度に比べ2億85百万円(81.6%)減少しており、すべて建設改良費となっている。これらの財源は、内部資金がなく、外部資金が64百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業(26事業)と特定環境保全公共下水道事業(12事業)の収益的収支における総収益は337億18百万円で、前年度に比べ54億53百万円(19.3%)増加しており、総費用は241億37百万円で、前年度に比べ50億78百万円(26.6%)増加している。この結果、収支差引では95億81百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億75億円(4.1%)増加している。

資本的収支における収入は394億67百万円で、前年度に比べ100億30百万円(34.1%)増加しており、支出は486億60百万円で、前年度に比べ101億11百万円(26.2%)増加している。この結果、収支差引では91億93百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が81百万円(0.9%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3億89百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は10億55百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億47百万円(49.1%)増加している。

なお、収益的収支比率は73.9%で、前年度に比べ14.9ポイント上昇している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、％）

項 目	年 度					対前年度比較	
	20	21	22	23 a	24 b	b - a c	(c/a) ×100
現在排水区域内人口（人）	1,073,787	1,080,143	1,082,742	1,094,434	1,103,460	9,026	0.8
年間総処理水量（千m ³ ）	159,062	154,103	159,358	145,645	150,522	4,877	3.3
うち汚水（千m ³ ）	141,930	139,550	141,634	133,336	138,531	5,195	3.9
うち雨水（千m ³ ）	17,132	14,553	17,724	12,309	11,991	▲ 318	▲ 2.6
年間有収水量（千m ³ ）	117,815	117,682	118,962	111,645	117,706	6,061	5.4
総 収 益 A	28,365	27,869	27,593	32,769	28,018	▲ 4,750	▲ 14.5
経 常 収 益 B	28,352	27,843	27,576	28,055	27,143	▲ 912	▲ 3.3
うち使用料	18,224	18,017	18,145	16,627	17,881	1,253	7.5
総 費 用 C	27,435	27,126	25,977	38,704	29,192	▲ 9,512	▲ 24.6
経 常 費 用 D	27,394	27,062	25,669	25,840	24,829	▲ 1,011	▲ 3.9
うち職員給与費	1,521	1,582	1,600	1,663	1,446	▲ 217	▲ 13.0
経 常 損 益 B-D	957	781	1,906	2,215	2,314	99	4.5
純 損 益 A-C	930	743	1,616	▲ 5,936	▲ 1,174	4,761	▲ 80.2
経 常 収 支 比 率 B/D	103.5	102.9	107.4	108.6	109.3	0.7	—
総 収 支 比 率 A/C	103.4	102.7	106.2	84.7	96.0	11.3	—
有 収 率	83.0	84.3	84.0	83.7	85.0	1.3	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項 目	年 度					対前年度比較			
	20	21	22	23 a	24 b	b - a c	(c/a) ×100		
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	10,617	11,597	6,304	12,596	17,062	4,465	35.5	
	企 業 債 償 還 金	18,165	18,686	16,222	25,582	19,093	▲ 6,489	▲ 25.4	
	うち建設改良費のためのもの	14,195	14,749	14,877	15,338	15,958	619	4.0	
	そ の 他	54	33	0	0	0	0	—	
	計	28,836	30,315	22,526	38,178	36,154	▲ 2,024	▲ 5.3	
同 上 財 源	内 部 資 金	10,482	10,604	10,662	12,284	12,531	247	2.0	
	外 部 資 金	18,312	18,844	11,345	25,811	23,623	▲ 2,187	▲ 8.5	
	企 業 債	企 業 債	12,618	13,229	8,734	15,595	9,038	▲ 6,557	▲ 42.0
		うち建設改良費のためのもの	6,028	6,769	4,340	2,027	2,338	311	15.3
	外 部 資 金 の うち	他 会 計 出 資 金	905	953	631	651	556	▲ 94	▲ 14.5
		他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
		他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	—
		他 会 計 補 助 金	1,189	1,042	856	1,933	2,180	247	12.8
		国 ・ 県 補 助 金	3,480	3,602	1,783	7,106	11,223	4,117	57.9
	繰 越 事 業 財 源 (▲)	6	65	1,055	612	172	▲ 439	▲ 71.8	
計	28,794	29,448	22,007	38,094	36,154	▲ 1,940	▲ 5.1		
財 源 不 足 額	42	867	519	84	0	▲ 84	皆減		
当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額	0	96	0	0	0	0	—		
実 質 財 源 不 足 額	42	771	519	84	0	▲ 84	皆減		

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第4表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	20	21	22	23 a	24 b	b - a c	(c/a) ×100
現在排水区域内人口 (人)	4,291	12,630	11,041	10,485	9,053	▲ 1,432	▲ 13.7
年間総処理水量 (千m ³)	1,061	1,863	1,906	2,444	1,938	▲ 506	▲ 20.7
うち汚水 (千m ³)	1,061	1,863	1,906	2,444	1,938	▲ 506	▲ 20.7
うち雨水 (千m ³)	0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m ³)	891	1,547	1,602	1,204	1,327	123	10.2
総 収 益 A	346	743	771	945	877	▲ 68	▲ 7.1
経 常 収 益 B	346	743	771	771	789	18	2.3
うち使用料	255	361	392	320	349	29	9.1
総 費 用 C	474	828	1,011	831	879	48	5.7
経 常 費 用 D	474	827	992	776	801	25	3.2
うち職員給与費	0	7	8	7	7	0	0.0
経 常 損 益 B-D	▲ 128	▲ 84	▲ 221	▲ 4	▲ 11	▲ 7	164.3
純 損 益 A-C	▲ 128	▲ 85	▲ 240	114	▲ 1	▲ 115	—
経 常 収 支 比 率 B/D	73.0	89.8	77.7	99.5	98.6	▲ 0.8	—
総 収 支 比 率 A/C	73.0	89.7	76.2	113.7	99.9	▲ 13.9	—
有 収 率	84.0	83.0	84.1	49.3	68.5	19.2	—

第5表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		
	20	21	22	23 a	24 b	b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	29	282	204	274	1,789	1,515	553.3
	企業債償還金	228	682	521	691	734	43	6.3
	うち建設改良費のためのもの	226	421	418	477	504	27	5.7
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	257	964	724	964	2,523	1,558	161.6
同 上 財 源	内 部 資 金	171	433	441	480	531	51	10.7
	外 部 資 金	86	528	284	485	1,960	1,476	304.5
	企 業 債	51	372	206	329	278	▲ 51	▲ 15.4
	うち建設改良費のためのもの	25	124	138	66	22	▲ 45	▲ 67.5
	外部資金のうち 他 会 計 出 資 金	0	0	1	2	1	▲ 1	▲ 63.6
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	32	23	13	29	24	▲ 5	▲ 18.1
	国・県補助金	0	129	66	122	1,656	1,533	1,251.7
繰越事業財源(▲)	0	1	4	0	0	▲ 0	▲ 0.4	
計	257	961	724	964	2,491	1,527	158.3	
財 源 不 足 額	0	3	0	0	31	31	皆増	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	3	0	0	0	0	—	
実 質 財 源 不 足 額	0	0	0	0	31	31	皆増	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							a	b
年間総処理水量(千m ³)		58,936	55,410	56,120	58,676	54,965	▲ 3,711	▲ 6.3
うち汚水(千m ³)		58,936	55,410	56,120	58,676	54,965	▲ 3,711	▲ 6.3
うち雨水(千m ³)		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量(千m ³)		58,936	55,410	56,120	58,676	54,965	▲ 3,711	▲ 6.3
総 収 益 A		150	149	141	144	147	3	2.3
経 常 収 益 B		150	149	141	144	147	3	2.3
うち使用料		147	147	139	143	147	4	2.9
総 費 用 C		124	104	84	95	263	168	176.3
経 常 費 用 D		124	104	84	95	112	17	17.4
うち職員給与費		34	19	17	18	9	▲ 9	▲ 49.4
経 常 損 益 B-D		26	45	57	49	35	▲ 13	▲ 27.3
経 常 収 支 比 率 B/D		121.2	143.2	168.3	151.2	131.7	▲ 19.5	—
総 収 支 比 率 A/C		121.2	143.2	168.3	151.2	56.0	▲ 95.3	—
有 収 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第7表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較		
							a	b	b - a c
資本的支出	建設改良費	21	5	29	349	64	▲ 285	▲ 81.6	
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—	
	その他	0	0	0	0	0	0	—	
	計	21	5	29	349	64	▲ 285	▲ 81.6	
同 上 財 源	内部資金	21	5	29	349	0	▲ 349	皆減	
	外部資金	0	0	0	0	64	64	皆増	
	外部資金のうち	企業債	0	0	0	0	0	0	—
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
		他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	0	0	0	0	305	305	皆増
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
繰越事業財源(▲)		0	0	0	0	201	201	皆増	
計	21	5	29	349	64	▲ 285	▲ 81.6		
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち	
		20	21	22	23 a	24 b	b-a c	(c/a) ×100	公 共	特 環
収 益 的 収 支	総 収 益 A	23,201	22,711	24,194	28,266	33,718	5,453	19.3	29,171	4,547
	営 業 収 益	13,239	13,291	13,594	12,577	13,869	1,293	10.3	12,733	1,136
	う ち									
	料 金 収 入	10,574	10,630	10,879	9,638	10,913	1,275	13.2	9,823	1,089
	雨水処理負担金	2,597	2,595	2,671	2,864	2,834	▲ 30	▲ 1.0	2,798	36
	受託工事収益	0	0	0	3	0	▲ 3	皆減	0	0
	営 業 外 収 益	9,962	9,419	10,601	15,689	19,849	4,160	26.5	16,438	3,411
	うち他会計繰入金	9,399	8,883	10,368	12,207	11,221	▲ 986	▲ 8.1	8,550	2,671
	総 費 用 B	17,300	15,743	15,327	19,059	24,137	5,078	26.6	21,150	2,987
	営 業 費 用	8,239	7,512	7,654	10,869	15,184	4,314	39.7	13,479	1,705
うち職員給与費	1,105	1,097	1,095	1,091	984	▲ 107	▲ 9.8	825	159	
営 業 外 費 用	9,060	8,232	7,673	8,190	8,953	763	9.3	7,671	1,282	
うち支払利息	8,987	8,139	7,573	7,306	6,809	▲ 497	▲ 6.8	5,774	1,036	
収 支 差 引 (A-B) C	5,902	6,967	8,867	9,207	9,581	375	4.1	8,021	1,561	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	36,942	31,188	18,733	29,438	39,467	10,030	34.1	36,769	2,699
	地 方 債	24,988	20,186	10,745	18,861	11,782	▲ 7,079	▲ 37.5	10,608	1,175
	他 会 計 繰 入 金	5,175	4,971	3,560	5,561	6,000	439	7.9	5,325	675
	工 事 負 担 金	1,002	786	798	413	451	38	9.1	397	54
	国・県補助金	5,694	5,184	3,532	4,562	20,746	16,184	354.7	19,951	795
	そ の 他	86	60	99	40	488	448	1,112.5	488	1
	資 本 的 支 出 E	43,893	39,083	27,716	38,549	48,660	10,111	26.2	44,349	4,311
	建 設 改 良 費	14,019	12,606	9,279	9,537	16,003	6,466	67.8	14,558	1,445
	地 方 債 償 還 金 e	29,845	26,440	18,403	28,854	21,514	▲ 7,339	▲ 25.4	18,648	2,866
	そ の 他	29	37	35	158	11,143	10,985	6,942.2	11,143	0
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 6,950	▲ 7,894	▲ 8,983	▲ 9,111	▲ 9,193	▲ 81	0.9	▲ 7,580	▲ 1,613	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 1,049	▲ 928	▲ 115	95	389	293	308.2	441	▲ 52	
積 立 金 H	24	1	0	0	0	▲ 0	▲ 98.3	0	0	
前年度からの繰越金 I	536	506	472	1,036	2,841	1,806	174.3	2,570	271	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
起 債 及 び 借 入 金 K	1,129	961	803	1,801	946	▲ 855	▲ 47.5	891	55	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	592	537	1,160	2,932	4,176	1,244	42.4	3,902	274	
翌年度に繰越すべき財源 M	114	81	588	2,224	3,121	897	40.3	2,997	124	
実 質 収 支 (L-M)	477	456	572	708	1,055	347	49.1	905	150	
う ち										
黒 字	477	456	572	708	1,055	347	49.1	905	150	
赤 字	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
職 員 数	151	145	143	138	130	▲ 8	▲ 5.8	110	20	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	49.2	53.8	71.7	59.0	73.9	14.9	—	73.3	77.7	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

エ 経費区分及び経費回収率

法非適用の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成24年度の汚水処理費は147億44百万円（全体の39.6%）、雨水処理費は32億10百万円（全体の8.6%）、その他の費用は193億11百万円（全体の51.8%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は42.3%、雨水処理費の占める割合は6.2%、資本費において汚水処理費の占める割合は37.2%、雨水処理費の占める割合は10.7%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（62,885千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は234円46銭（うち維持管理費に係るものが116円12銭、資本費に係るものが118円35銭）で、前年度に比べ19円58銭（7.7%）減少している。

他方、使用料収入（109億13百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は173円53銭で、前年度に比べ53銭（0.3%）減少している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、74.0%（公共下水道事業75.5%、特定環境保全公共下水道事業62.8%）で、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費147億44百万円に対し、使用料収入総額は109億13百万円であり、その結果、使用料収入不足額は38億31百万円となり、前年度に比べ5億97百万円（13.5%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較		bのうち	
						b-a	(c/a)	公 共	特 環
項 目				a	b	c	×100		
維持管理費	8,309	7,604	7,750	11,752	17,243	5,491	46.7	15,292	1,951
汚水処理費	7,500	6,797	7,014	6,585	7,302	717	10.9	6,281	1,021
雨水処理費	656	653	578	755	1,063	308	40.8	1,063	0
その他	154	153	157	4,412	8,879	4,466	101.2	7,948	930
資本費	21,276	20,768	20,817	20,306	20,022	▲ 284	▲ 1.4	16,895	3,127
汚水処理費	8,220	8,274	7,336	7,481	7,442	▲ 39	▲ 0.5	6,729	713
雨水処理費	1,931	2,000	2,061	2,119	2,148	29	1.4	2,112	36
その他	11,126	10,495	11,420	10,707	10,432	▲ 274	▲ 2.6	8,055	2,378
費用総合計	29,586	28,371	28,567	32,058	37,266	5,207	16.2	32,188	5,078
汚水処理費	15,719	15,071	14,350	14,066	14,744	678	4.8	13,010	1,734
雨水処理費	2,586	2,652	2,639	2,873	3,210	337	11.7	3,174	36
その他	11,280	10,648	11,577	15,119	19,311	4,192	27.7	16,003	3,308
汚水処理原価 (円) A	249.32	238.16	222.06	254.05	234.46	▲ 19.58	▲ 7.7	229.22	283.01
維持管理費	118.95	107.41	108.54	118.93	116.12	▲ 2.82	▲ 2.4	110.67	166.61
資本費	130.37	130.75	113.52	135.11	118.35	▲ 16.77	▲ 12.4	118.56	116.40
使用料単価 (円) B	167.70	167.99	168.35	174.07	173.53	▲ 0.53	▲ 0.3	173.07	177.80
経費回収率 (B/A)	67.3	70.5	75.8	68.5	74.0	5.5	—	75.5	62.8
汚水処理費(再掲) C	15,719	15,071	14,350	14,066	14,744	678	4.8	13,010	1,734
使用料収入 D	10,574	10,630	10,879	9,638	10,913	1,275	13.2	9,823	1,089
使用料不足額(▲) (D-C)	5,145	4,441	3,471	4,428	3,831	▲ 597	▲ 13.5	3,187	645

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の他会計繰入金の状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較		bのうち			
						b-a	(c/a)	公 共	特 環		
項 目				a	b	c	×100				
収益的収入への繰入金	営業収益	2,597	2,595	2,671	2,864	2,834	▲ 30	▲ 1.0	2,798	36	
	営業外	水質規制負担金	90	90	90	86	85	▲ 0	▲ 0.3	75	11
		水洗便所普及負担金	26	30	29	23	19	▲ 4	▲ 17.4	19	0
		不明水処理費	7	13	15	22	4	▲ 19	▲ 83.9	0	4
		高度処理費	0	0	0	0	0	0	—	0	0
		高資本費対策費	2,347	2,184	2,143	2,091	2,521	430	20.6	1,995	526
	収 益	災害復旧費	1	1	96	1,189	643	▲ 546	▲ 45.9	601	42
		臨時財政特例債	451	308	213	194	169	▲ 25	▲ 12.8	158	12
		分流式下水道に要する経費	5,174	5,230	7,015	6,957	6,420	▲ 536	▲ 7.7	4,697	1,723
		その他	1,303	1,025	766	1,646	1,359	▲ 287	▲ 17.4	1,006	353
小 計	11,996	11,476	13,039	15,071	14,055	▲ 1,016	▲ 6.7	11,348	2,707		
へ資本的繰入金	雨水処理補助金	26	26	27	30	32	2	5.5	32	0	
	災害復旧費	18	19	25	1,610	2,392	782	48.6	2,272	120	
	その他建設改良補助金	2,444	2,730	2,511	3,308	3,129	▲ 180	▲ 5.4	2,602	527	
	臨時財政特例債	2,686	2,196	997	612	447	▲ 165	▲ 27.0	419	28	
	小 計	5,175	4,971	3,560	5,561	6,000	439	7.9	5,325	675	
合 計	17,171	16,447	16,599	20,632	20,054	▲ 577	▲ 2.8	16,673	3,382		

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

昭和63年度末においては、25市町（27地区）が農業集落排水施設整備事業を実施のうえ、施設管理を行っていた。

しかし、平成元年度から公営企業決算統計の対象施設は、汚水処理を実施しているもの、あるいは汚水処理施設の事業採択がされたものと限定されたことから、事業数は9市町9事業となった。

平成24年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体はすべて法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は8万2,750人で、前年度に比べ9人（0.0%）増加している。また、年間総処理水量は5,132千 m^3 で、前年度に比べ248千 m^3 （5.1%）増加しており、年間有収水量は4,686千 m^3 で、前年度に比べ324千 m^3 （7.4%）増加している。

なお、有収率は91.3%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	20	21	22	23	24	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
供用開始事業数	19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口（人）	88,569	89,018	87,175	82,741	82,750	9	0.0
現在排水区域面積（ha）	7,105	7,417	7,417	7,373	7,573	200	2.7
年間総処理水量（千 m^3 ）A	5,323	5,393	5,416	4,884	5,132	248	5.1
年間有収水量（千 m^3 ）B	4,835	4,927	4,999	4,362	4,686	324	7.4
有収率 B/A（%）	90.8	91.4	92.3	89.3	91.3	2.0	—

（注）年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

（ア）法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は7億51百万円、経常費用は8億10百万円となっており、この結果、経常収支比率は92.8%となり、前年度に比べ16.1ポイント低下している。

経常損益は、58百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ利益が1億34百万円減少している。

資本的収支における収入は10億75百万円で、前年度に比べ3億97百万円（58.5%）増加しており、支出は17億1百万円で、前年度に比べ6億85百万円（67.4%）増加している。この結果、収支差引では6億26百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が2億88百万円（85.2%）増加している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

年 度		20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
経 常 収 益 B	712	889	876	928	751	▲ 176	▲ 19.0	
う ち 使 用 料	90	135	138	93	94	1	1.1	
総 費 用 C	788	943	1,082	1,552	1,030	▲ 522	▲ 33.7	
経 常 費 用 D	787	942	1,040	852	810	▲ 42	▲ 4.9	
う ち 職 員 給 与 費	68	75	69	73	64	▲ 9	▲ 12.6	
経 常 損 益 B-D	▲ 75	▲ 53	▲ 164	76	▲ 58	▲ 134	—	
経 常 収 支 比 率 B/D	90.5	94.4	84.2	108.9	92.8	▲ 16.1	—	
総 収 支 比 率 A/C	91.6	94.4	81.1	65.7	82.7	17.1	—	
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)	892	1,192	1,167	669	752	83	12.5	
資 本 的 収 入 E	139	186	159	678	1,075	397	58.5	
資 本 的 支 出 F	372	538	517	1,016	1,701	685	67.4	
う ち 職 員 給 与 費	0	0	0	8	0	▲ 8	皆減	
資 本 的 収 支 差 引 E-F	▲ 233	▲ 352	▲ 358	▲ 338	▲ 626	▲ 288	85.2	

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

年 度		20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
益 的 収 入	営 業 収 益	716	639	705	670	737	67	10.0
	う ち 料 金 収 入	660	629	696	662	728	66	9.9
	う ち 他 会 計 繰 入 金	9	8	8	8	8	▲ 0	▲ 0.9
	営 業 外 収 益	1,681	1,551	1,695	3,462	2,432	▲ 1,030	▲ 29.7
支 出	う ち 他 会 計 繰 入 金	1,394	1,245	1,475	2,667	1,696	▲ 972	▲ 36.4
	総 費 用 B	1,925	1,831	1,770	2,809	2,651	▲ 158	▲ 5.6
	営 業 費 用	994	989	962	1,906	1,726	▲ 180	▲ 9.4
	う ち 職 員 給 与 費	132	145	125	98	87	▲ 12	▲ 11.7
支 出	営 業 外 費 用	930	842	808	903	925	22	2.5
	う ち 支 払 利 息	929	841	806	781	741	▲ 39	▲ 5.0
	収 支 差 引 (A-B) C	472	359	630	1,323	518	▲ 805	▲ 60.9
	資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	3,884	2,863	1,932	2,913	3,258	345
地 方 債		1,740	1,337	701	1,073	1,049	▲ 24	▲ 2.2
他 会 計 繰 入 金		858	578	294	958	726	▲ 233	▲ 24.3
工 事 負 担 金		62	54	83	36	43	7	18.0
国 ・ 県 補 助 金		1,135	795	742	777	1,423	646	83.1
支 出	そ の 他	89	100	111	69	17	▲ 52	▲ 75.0
	資 本 的 支 出 E	4,210	3,242	2,311	3,696	4,163	467	12.6
	建 設 改 良 費	2,150	1,358	765	1,641	2,338	697	42.5
	地 方 債 償 還 金 e	2,059	1,884	1,546	2,055	1,823	▲ 233	▲ 11.3
	そ の 他	0	0	0	0	2	2	皆増
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 325	▲ 379	▲ 379	▲ 783	▲ 905	▲ 122	15.6	
収 支 再 差 引 (C+F) G	147	▲ 20	251	540	▲ 387	▲ 927	—	
積 立 金 H	219	5	64	21	0	▲ 21	皆減	
前 年 度 からの 繰 越 金 I	110	83	111	347	883	536	154.7	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K	71	70	70	57	50	▲ 8	▲ 13.1	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	109	128	368	922	545	▲ 377	▲ 40.9	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	1	8	219	673	287	▲ 386	▲ 57.4	
実 質 収 支 (L-M)	108	120	149	249	258	9	3.7	
う ち	黒 字	108	120	149	249	258	9	3.7
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	29	32	23	24	21	▲ 3	▲ 12.5	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	60.2	59.0	72.4	84.9	70.8	▲ 14.1	—	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（673千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は908円82銭（うち維持管理費に係るものが290円50銭、資本費に係るものが618円32銭）で、前年度に比べ106円83銭（10.5%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は140円15銭で、前年度に比べ6円12銭（4.2%）減少している。この結果、経費回収率は15.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（4,013千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は347円39銭（うち維持管理費に係るものが257円24銭、資本費に係るものが90円15銭）で、前年度に比べ14円1銭（4.2%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は181円34銭で、前年度に比べ3円60銭（2.0%）増加している。この結果、経費回収率は52.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	20	21	22	23 a	24 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	961.55	766.36	857.78	1,015.65	908.82	▲ 106.83	▲ 10.5
維持管理費		279.30	246.72	381.39	318.33	290.50	▲ 27.83	▲ 8.7
資本費		682.25	519.64	476.39	697.32	618.32	▲ 78.99	▲ 11.3
使用料単価	B	125.10	136.92	140.10	146.27	140.15	▲ 6.12	▲ 4.2
経費回収率	B/A	13.0	17.9	16.3	14.4	15.4	1.0	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	20	21	22	23 a	24 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	379.81	413.03	394.33	333.39	347.39	14.01	4.2
維持管理費		228.55	247.65	235.85	217.47	257.24	39.77	18.3
資本費		151.26	165.38	158.49	115.91	90.15	▲ 25.76	▲ 22.2
使用料単価	B	160.44	159.63	173.37	177.74	181.34	3.60	2.0
経費回収率	B/A	42.2	38.6	44.0	53.3	52.2	▲ 1.1	—

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

平成24年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、女川町及び南三陸町の6事業で前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。なお、公営企業決算統計では、平成元年度決算分より対象となっている。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,566人で、前年度に比べ68人(4.2%)減少している。また、年間総処理水量は36千 m^3 、年間有収水量は80千 m^3 で、前年度に比べ24千 m^3 (43.4%)増加している。

なお、有収率は221.6%で、前年度に比べ231.2ポイント低下している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	20	21	22	23	24	対前年度比較	
				a	b	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	6	6	6	6	6	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	2,094	2,132	2,045	1,634	1,566	▲68	▲4.2
現在排水区域面積(ha)	112	116	116	116	116	0	0.0
年間総処理水量(千 m^3) A	193	193	141	12	36	24	193.1
年間有収水量(千 m^3) B	188	185	128	56	80	24	43.4
有収率 B/A (%)	97.7	95.7	91.1	452.8	221.6	▲231.2	—

(注) 1 年間総処理水量はすべて汚水分である。

2 平成22年度の年間総処理水量、年間有収水量、有収率は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は3億80百万円で、前年度に比べ1億23百万円(47.9%)増加しており、総費用は4億2百万円で、前年度に比べ2億40百万円(147.5%)増加している。この結果、収支差引では22百万円の赤字となり、前年度に比べ黒字が1億170万円減少している。

資本的収支における収入は68百万円で、前年度に比べ1億24百万円(64.6%)減少しており、支出は1億22百万円で、前年度に比べ1億13万円(47.9%)減少している。この結果、収支差引では54百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が12百万円増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は76百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は3百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が416千円(19.6%)増加している。

なお、収益的収支比率は79.9%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
								a	b
収益的収支	収入	総 収 益 A	127	120	120	257	380	123	47.9
		営 業 収 益	32	31	29	10	13	3	30.4
		料 金 収 入	32	31	29	10	13	3	30.4
	支出	総 費 用 B	81	82	79	163	402	240	147.5
		営 業 費 用	57	58	55	128	362	234	182.2
	収 支 差 引 (A-B) C	45	37	41	94	▲ 22	▲ 117	—	
収資本的	資 本 的 収 入 D	158	40	62	192	68	▲ 124	▲ 64.6	
	資 本 的 支 出 E	188	76	101	235	122	▲ 113	▲ 47.9	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 31	▲ 36	▲ 39	▲ 43	▲ 54	▲ 12	27.4	
収 支 再 差 引 (C+F) G		15	1	2	52	▲ 76	▲ 128	—	
積 立 金 H		15	1	0	5	0	▲ 5	▲ 99.4	
前 年 度 からの 繰 越 金 I		3	2	2	4	75	71	1,788.2	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K		0	0	0	25	4	▲ 20	▲ 82.9	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L		2	2	4	75	3	▲ 72	▲ 96.1	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		0	0	3	73	0	▲ 73	▲ 99.5	
実 質 収 支 (L-M)		2	2	1	2	3	0	19.6	
うち	黒 字	2	2	1	2	3	0	19.6	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		2	2	2	2	2	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		97.3	92.2	93.5	73.5	79.9	6.4	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（80千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は981円94銭（うち維持管理費に係るものが836円66銭、資本費に係るものが145円28銭）で、前年度に比べ850円80銭（46.4%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は164円8銭で、前年度に比べ16円38銭（9.1%）減少している。この結果、経費回収率は16.7%で、前年度に比べ6.9ポイント上昇している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

項 目		年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
								a	b
汚 水 処 理 原 価 A			356.27	331.55	371.14	1,832.74	981.94	▲ 850.80	▲ 46.4
維 持 管 理 費			263.55	273.51	302.66	1,525.27	836.66	▲ 688.61	▲ 45.1
資 本 費			92.72	58.04	68.48	307.46	145.28	▲ 162.18	▲ 52.7
使 用 料 単 価 B			168.73	167.34	165.79	180.46	164.08	▲ 16.38	▲ 9.1
経 費 回 収 率 B/A			47.4	50.5	44.7	9.8	16.7	6.9	—

(注) 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成24年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は22人で、前年度に比べ5人(18.5%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に967m³で、前年度に比べ15m³(1.6%)増加しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							a	b
	供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	26,706	26,417	26,109	25,884	25,571	▲313	▲1.2
	現在排水区域内人口(人) B	24	25	25	27	22	▲5	▲18.5
	行政区域面積(ha) C	46,082	46,082	46,082	46,082	46,082	0	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	3	3	3	3	3	0	0.0
	普及率 B/A (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	—
	普及率 D/C (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	年間総処理水量(m ³) E	542	495	640	952	967	15	1.6
	年間有収水量(m ³) F	542	495	640	952	967	15	1.6
	有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、収益的収支しか発生していないが、収支差引は均衡している。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度	項 目	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							a	b
収益的収支	収 入	1	1	1	1	1	0	1.3
	総 収 益 A	0	0	0	0	0	0	2.2
	営 業 収 益	0	0	0	0	0	0	2.2
	料 金 収 入	1	1	1	1	1	0	1.3
	支 出	1	1	1	1	1	0	1.3
収 支 差 引	総 費 用 B	0	0	0	0	0	0	—
	営 業 費 用	0	0	0	0	0	0	—
	収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前 年 度 からの 繰 越 金 I	0	0	0	0	0	0	—	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	—	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	—	
う ち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(5) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成24年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,190人で、前年度に比べ73人(6.5%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に66,574m³で、前年度に比べ6,013m³(9.9%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第21表 個別排水事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	20	21	22	23	24	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
行政区域内人口(人) A	173,826	171,966	169,998	168,716	166,537	▲ 2,179	▲ 1.3
現在排水区域内人口(人) B	919	1,007	1,078	1,117	1,190	73	6.5
行政区域面積(ha) C	145,054	145,054	145,054	145,054	145,054	0	0.0
現在排水区域面積(ha) D	51	51	52	52	53	1	1.9
普及率 B/A (%)	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.0	—
普及率 D/C (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量(m ³) E	51,544	53,691	59,711	60,561	66,574	6,013	9.9
年間有収水量(m ³) F	51,544	53,691	59,711	60,561	66,574	6,013	9.9
有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は26百万円で、前年度に比べ1百万円(2.8%)増加しており、総費用は20百万円で、前年度に比べ303千円(1.5%)減少している。この結果、収支差引では6百万円の黒字となり、前年度に比べ1百万円(21.2%)増加している。

資本的収支における収入は15百万円で、前年度に比べ2百万円(10.5%)減少しており、支出は19百万円で、前年度に比べ2百万円(10.0%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では10百万円の黒字となっている。

なお、収益的収支比率は97.3%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。

第22表 個別排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
収益的収支	収 入							
	総 収 益 A	18	20	22	25	26	1	2.8
	営 業 収 益	8	8	10	10	11	1	10.4
	料 金 収 入	8	8	10	10	11	1	10.4
	支 出							
総 費 用 B	16	17	18	21	20	▲0	▲1.5	
営 業 費 用	12	13	14	17	17	▲0	▲1.9	
収 支 差 引 (A-B) C	2	3	5	5	6	1	21.2	
収資本的	資 本 的 収 入 D	7	20	18	16	15	▲2	▲10.5
	資 本 的 支 出 E	7	21	21	21	19	▲2	▲10.0
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	▲3	▲5	▲4	0	▲8.1
収 支 再 差 引 (C+F) G	3	3	1	▲0	1	1	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	2	5	7	9	9	▲0	▲0.1	
前年度繰上充用金 J	2	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J+K) L	2	7	9	9	10	1	15.8	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	3	0	0	0	—	
実 質 収 支 (L-M)	2	7	6	9	10	1	15.8	
うち	黒 字	2	7	6	9	10	1	15.8
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	88.7	85.8	89.8	92.3	97.3	5.0	—	

(6) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成24年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業であり、これら全ての団体が供用を開始している。仙台市は平成16年度より法適用事業として新たに実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は2万9,210人で、前年度に比べ1,765人(6.4%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に178万6,846m³で、前年度に比べ22万3,976m³(14.3%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第23表 特定地域生活排水処理事業(法適用・法非適用)の施設の利用状況の推移

項 目		年 度					対前年度比較	
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a) ×100(%)
					a	b	c	
供用開始事業数		10	10	10	11	11	0	0.0
行政区域内人口(人) A		1,558,995	1,559,259	1,556,313	1,561,766	1,566,535	4,769	0.3
現在排水区域内人口(人) B		22,167	23,895	25,192	27,445	29,210	1,765	6.4
行政区域面積(ha) C		441,979	441,979	441,979	448,334	448,334	0	0.0
現在排水区域面積(ha) D		5,625	5,655	5,680	5,734	5,792	58	1.0
普及率 B/A(%)		1.4	1.5	1.6	1.8	1.9	0.1	—
普及率 D/C(%)		1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	—
年間総処理水量(m ³) E		1,143,382	1,360,200	1,538,753	1,562,870	1,786,846	223,976	14.3
年間有収水量(m ³) F		1,143,382	1,360,200	1,538,753	1,562,870	1,786,846	223,976	14.3
有収率 F/E(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は76百万円、経常費用は1億96百万円となっており、この結果、経常収支比率は39.1%となっている。

経常損益は1億19百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が6百万円(5.0%)減少している。

資本的収支における収入は80百万円で、前年度に比べ17百万円(26.8%)増加しており、支出は1億4百万円で、前年度に比べ25百万円(32.1%)増加している。この結果、収支差引では24百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が8百万円(52.9%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は4億2百万円で、前年度に比べ64百万円(13.8%)減少しており、総費用は3億90百万円で、前年度に比べ66百万円(14.5%)減少している。この結果、収支差引では12百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(14.7%)増加している。

資本的収支における収入は7億83百万円で、前年度に比べ41百万円(4.9%)減少しており、支出は7億73百万円で、前年度に比べ55百万円(6.6%)減少している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は22百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は94百万円の黒字となり、前年度に比べ14百万円(17.6%)増加している。

なお、収益的収支比率は92.1%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

第24表 特定地域生活排水処理事業(法適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項目	年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	84	88	90	103	76	▲ 27	▲ 25.9
経 常 収 益	B	84	88	90	84	76	▲ 8	▲ 9.3
う ち 使 用 料		33	35	37	37	39	2	5.6
総 費 用	C	165	178	171	229	196	▲ 33	▲ 14.5
経 常 費 用	D	165	178	171	210	196	▲ 14	▲ 6.7
う ち 職 員 給 与 費		30	23	20	14	21	7	52.9
経 常 損 益	B-D	▲ 81	▲ 90	▲ 81	▲ 125	▲ 119	6	▲ 5.0
経 常 収 支 比 率	B/D	50.8	49.3	52.6	40.2	39.1	▲ 1.1	—
総 収 支 比 率	A/C	50.8	49.3	52.6	45.2	39.1	▲ 6.1	—
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		274	303	319	311	302	▲ 9	▲ 2.8
資 本 的 収 入	E	112	116	97	63	80	17	26.8
資 本 的 支 出	F	135	132	111	78	104	25	32.1
う ち 職 員 給 与 費		8	8	7	7	7	0	0.3
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 23	▲ 16	▲ 15	▲ 16	▲ 24	▲ 8	52.9

第25表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		20	21	22	23 a	24 b	b - a c	(c/a) ×100
収益的 収支	取 総 収 益 A	254	306	336	466	402	▲ 64	▲ 13.8
	入 営 業 収 益	132	162	192	197	244	48	24.2
	料 金 収 入	132	162	192	197	244	48	24.2
	支 総 費 用 B	243	291	326	456	390	▲ 66	▲ 14.5
	出 営 業 費 用	223	264	293	414	344	▲ 70	▲ 16.9
	収 支 差 引 (A-B) C	10	15	10	11	12	2	14.7
資本 支的	資 本 的 収 入 D	630	701	528	823	783	▲ 41	▲ 4.9
	資 本 的 支 出 E	637	679	537	828	773	▲ 55	▲ 6.6
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 8	22	▲ 9	▲ 4	10	14	—
	収 支 再 差 引 (C+F) G	3	36	1	6	22	16	250.2
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—
	前 年 度 からの 繰 越 金 I	38	50	78	69	72	3	4.3
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	5	0	▲ 5	皆減
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	40	86	79	80	94	14	17.6
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	2	0	8	0	0	0	—
	実 質 収 支 (L-M)	38	86	72	80	94	14	17.6
うち	黒 字	47	86	72	80	94	14	17.6
	赤 字	9	0	0	0	0	0	—
	職 員 数	6	6	6	6	5	▲ 1	▲ 16.7
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.7	99.6	95.7	94.7	92.1	▲ 2.6	—

第26表 下水道事業実施状況

市町村名	公 共 下 水 道	特定公共 下 水 道	特定環境 保全公共 下 水 道	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	そ の 他	備 考	市町村名	公 共 下 水 道	特定公共 下 水 道	特定環境 保全公共 下 水 道	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	そ の 他	備 考
仙 台 市	◎		◎	◎		◎	特 地	亘 理 町	○						
石 巻 市	○		○	○	○	○	特 地	山 元 町			◎	◎			
塩 竈 市	○				○			松 島 町	○						
気仙沼市	○		○	○	○			七ヶ浜町	○						
白 石 市	◎			◎				利 府 町	○						
名 取 市	◎			◎				大 和 町	○			○		○	特 地
角 田 市	○			○				大 郷 町			○	○		○	特 地
多賀城市	○							富 谷 町	○						
岩 沼 市	○	◎		○				大 衡 村			○			○	特 地
登 米 市	○		○	○		○	個 特 排 地	色 麻 町			○	○		○	個 特 排 地
栗 原 市	○		○	○		○	個 特 排 地	加 美 町	○		○			○	簡 特 排 地
東松島市	○			○	○			涌 谷 町	○			○			
大 崎 市	○		○	○		○	特 地	美 里 町	○			○			
蔵 王 町			○					女 川 町	○				○	○	特 地
七ヶ宿町			○					南三陸町	○		○		○		
大河原町	○							県 計	29	1	14	19	6	11	
村 田 町	○			○				供用開始	29	1	14	19	6	11	
柴 田 町	○						団 体 数								
川 崎 町	○							備 考	◎:供用団体(法適用) ○:供用団体(法非適用) △:未供用団体						
丸 森 町	○			○											

- (注) 1 簡排＝簡易排水事業
 2 個排＝個別排水処理事業
 3 特排＝特定地域生活排水処理事業